

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	363,784	固定負債	16,828
有形固定資産	345,896	地方債	12,161
事業用資産	156,942	長期未払金	1,157
土地	118,192	退職手当引当金	3,173
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,161	その他	337
建物減価償却累計額	52,355	流動負債	4,487
工作物	1,803	1年内償還予定地方債	1,919
工作物減価償却累計額	739	未払金	360
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	521
航空機	-	預り金	1,470
航空機減価償却累計額	-	その他	217
その他	2		
その他減価償却累計額	2	負債合計	21,314
建設仮勘定	1,881	[純資産の部]	
インフラ資産	187,874	固定資産等形成分	367,342
土地	169,299	余剰分(不足分)	17,975
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	51,455		
工作物減価償却累計額	32,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,733		
物品減価償却累計額	1,654		
無形固定資産	325		
ソフトウェア	301		
その他	24		
投資その他の資産	17,563		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	561		
長期貸付金	1,500		
基金	15,140		
減債基金	-		
その他	15,140		
その他	-		
徴収不能引当金	57		
流動資産	6,896		
現金預金	3,059		
未収金	282		
短期貸付金	-		
基金	3,557		
財政調整基金	3,557		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2		
資産合計	370,680	純資産合計	349,366
		負債及び純資産合計	370,680

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	49,549
業務費用	24,183
人件費	7,832
職員給与費	6,158
賞与等引当金繰入額	521
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,152
物件費等	15,549
物件費	11,736
維持補修費	742
減価償却費	3,071
その他	-
その他の業務費用	802
支払利息	100
徴収不能引当金繰入額	58
その他	644
移転費用	25,366
補助金等	8,441
社会保障給付	11,826
他会計への繰出金	5,097
その他	1
経常収益	1,793
使用料及び手数料	997
その他	796
純経常行政コスト	47,756
臨時損失	154
災害復旧事業費	35
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	47,904

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	328,080	346,677	18,597
純行政コスト()	47,904		47,904
財源	50,349		50,349
税収等	33,317		33,317
国県等補助金	17,032		17,032
本年度差額	2,445		2,445
固定資産等の変動(内部変動)		1,822	1,822
有形固定資産等の増加		5,523	5,523
有形固定資産等の減少		3,077	3,077
貸付金・基金等の増加		2,031	2,031
貸付金・基金等の減少		2,654	2,654
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	462	462	
その他	18,379	18,380	1
本年度純資産変動額	21,286	20,664	622
本年度末純資産残高	349,366	367,342	17,975

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	46,737
業務費用支出	21,371
人件費支出	7,817
物件費等支出	12,841
支払利息支出	100
その他の支出	614
移転費用支出	25,366
補助金等支出	8,441
社会保障給付支出	11,826
他会計への繰出支出	5,097
その他の支出	1
業務収入	50,774
税込等収入	33,286
国県等補助金収入	15,893
使用料及び手数料収入	996
その他の収入	598
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	7
臨時収入	-
業務活動収支	3,995
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,020
公共施設等整備費支出	5,188
基金積立金支出	1,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,427
国県等補助金収入	1,139
基金取崩収入	2,282
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	3,593
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,162
地方債償還支出	1,950
その他の支出	211
財務活動収入	2,005
地方債発行収入	2,005
その他の収入	-
財務活動収支	157
本年度資金収支額	244
前年度末資金残高	1,345
本年度末資金残高	1,589

前年度末歳計外現金残高	1,424
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	3,059

一般会計等における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

令和元年9月に発生した令和元年台風15号による災害復旧費として、翌年度に28,919千円を見込みます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	1.6%
将来負担比率	-

実質赤字額又は連結赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

繰越事業に係る将来の支出予定額 829,477千円

過年度修正等に関する事項

道路台帳の整備により、固定資産台帳に未計上だった道路(工作物)を本年度において

計上しています。このため、貸借対照表において、工作物(インフラ資産)が502億円、工作物減価償却累計額(インフラ資産)が318億円が計上され、純資産変動計算書のその他(固定資産等形成分)に184億円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産及び普通財産のうち活用が図られていない固定資産

イ 内訳

事業用資産	1,698	千円
土地	1,698	千円
建物	-	千円
インフラ資産	-	千円
物品	-	千円

上記価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足額 なし

基金借入金(繰替運用)残高 なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,708千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,994,502	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,445,423	千円
将来負担額	18,397,577	千円
充当可能基金額	19,075,260	千円
特定財源見込額	2,024,132	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,014,105	千円
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	553,717	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 51,776千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	57,550,935千円	55,961,691千円
繰越金に伴う差額	1,345,185千円	-千円
資金収支計算書	56,205,749千円	55,961,690千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,994,570	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,139,104	千円
未収債権の増加(減少)	44,172	千円
未払債務の増加(減少)	365,570	千円
減価償却費	3,070,607	千円
賞与等引当金増減額	14,859	千円
退職手当引当金増減額	178,781	千円
徴収不能引当金増減額	2,895	千円
資産除売却益(損)	587	千円
その他	105,345	千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,445,349	千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額(過年度修正分は除く)

254,878千円

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,469	9,966	3,396	210,039	53,096	1,826	156,942
土地	118,192	0	-	118,192	-	-	118,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,807	6,080	727	88,161	52,355	1,772	35,805
工作物	1,150	653	-	1,803	739	54	1,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	2	-	0
建設仮勘定	1,318	3,233	2,670	1,881	-	-	1,881
インフラ資産	169,808	51,026	80	220,754	32,879	1,027	187,874
土地	169,269	30	0	169,299	-	-	169,299
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	539	50,916	0	51,455	32,879	1,027	18,575
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	80	80	-	-	-	-
物品	2,631	151	49	2,733	1,654	105	1,079
合計	375,907	61,143	3,525	433,525	87,630	2,958	345,896

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,872	98,048	9,354	5,225	208	939	37,297	156,942
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	718	30,266	118,192
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,441	19,417	5,170	2,583	204	220	6,770	35,805
工作物	144	855	19	24	5	1	17	1,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	83	1,553	-	-	-	-	245	1,881
インフラ資産	187,874	-	-	-	-	-	-	187,874
土地	169,299	-	-	-	-	-	-	169,299
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	18,575	-	-	-	-	-	-	18,575
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4	305	8	31	0	8	723	1,079
合計	193,750	98,352	9,362	5,256	208	947	38,020	345,896

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%			5
(公財)多摩市文化振興財団	130	689	65	624	-	99.24%			130
合計	135	845	65	780	5		-	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	69,073	34,943	34,130	100	0.66%	225	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,485	474	1,011	480	4.17%	42	-	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	699	658	40	282	0.04%	0	0	0	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	311	120	191	100	20.00%	38	-	20	20
東京都農業共済組合	0	812	176	636	-	0.04%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会	0	165,859	157,451	8,408	-	0.00%	0	-	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	11,101	10,550	551	-	0.81%	4	-	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	8,527	1,206	7,322	-	0.09%	7	-	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,248	8	3,241	-	0.19%	6	-	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	5,491	3,011	2,480	-	0.11%	3	-	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	21	16	5	-	20.00%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,346,700	24,022,803	323,896	-	0.03%	97	-	6	6
合計	389	24,613,329	24,231,416	381,911	962		424	105	284	389

1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,557	1,000	-	-	3,557	3,557
庁舎増改築基金	3,001	-	-	-	3,001	3,001
公共建築物等整備保全基金	4,844	-	-	-	4,844	4,844
福祉基金	1,042	-	-	-	1,042	1,042
都市計画基金	4,993	-	-	-	4,993	4,993
みどりの基金	1,222	-	-	-	1,222	1,222
いきいきTAMA基金	39	-	-	-	39	39
合計	17,698	1,000	-	-	18,698	18,698

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500	-	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	-	1,500

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	155	16
固定資産税	47	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金・負担金	5	0
使用料・手数料	4	0
財産収入	1	0
諸収入	341	34
小計	561	57
合計	561	57

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	159	1
固定資産税	62	0
軽自動車税	2	0
都市計画税	10	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3	0
使用料・手数料	2	0
財産収入	-	-
諸収入	43	0
小計	282	2
合計	282	2

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	うち 住民公募債	
[通常分]										
一般公共事業	81	11	81	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	37	9	37	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,297	538	3,254	881	19	-	-	-	-	143
一般単独事業	1,449	163	38	1,180	56	-	-	-	-	175
その他	87	70	87	-	-	-	-	-	-	-
[特別分]										
臨時財政対策債	2,748	354	2,748	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	486	145	486	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,895	629	-	-	-	-	-	-	-	4,895
合計	14,079	1,919	6,730	2,062	75	-	-	-	-	5,213

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,079	11,631	2,219	186	43	-	-	-	0.74%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,079	1,919	1,819	1,745	1,411	1,183	4,475	1,465	63	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,352	-	-	179	3,173
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	506	521	506		521
合計	3,858	521	506	179	3,694

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	3	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	民間保育所補助事業	事業者	137	市内民間保育所に対する補助
	東部地域包括支援センター移転工事	事業者	1	地域包括支援センター移転工事に対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	計		172	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,163	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	636	一部事務組合への負担金
	認証保育所運営費補助金	事業者	614	認証保育所に対しての運営費補助
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	389	一部事務組合への負担金
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	359	退職手当組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	241	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	139	障がい者の福祉の向上
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	107	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		4,620	
	計		8,269	
合計		8,441		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,181	
		地方譲与税	254	
		利子割交付金	35	
		配当割交付金	176	
		株式等譲渡所得割交付金	108	
		地方消費税交付金	2,553	
		ゴルフ場利用税交付金	34	
		自動車取得税交付金	75	
		環境性能割交付金	27	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	26	
		地方特例交付金	299	
		地方交付税	74	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	425	
		寄附金	15	
		他会計繰入金	21	
	小計		33,317	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	356
			都支出金	783
			計	1,139
		経常的補助金	国庫支出金	8,875
			都支出金	7,018
			計	15,893
	小計		17,032	
	合計		50,349	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,904	15,893	252	28,671	3,087
有形固定資産等の増加	5,523	1,139	1,752	2,296	335
貸付金・基金等の増加	2,031	-	-	1,833	198
その他	18,379	-	-	-	18,379
合計	73,837	17,032	2,005	32,800	22,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	1,588
短期投資	-
合計	1,589